令和７年度　基本評価調書	所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課、官民連携推進局

施策名	地域創生の推進	施策コード	0208
政策の柱	地域づくり	政策体系コード	3(1)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	9
特定分野別計画			
SDGs		総合判定	概ね順調

予算額（千円）	R5	664,060千円	R6	839,746千円	R7	1,155,071千円

施策目標	地域が抱える様々な課題の解決や地域の活性化に向け、道民、市町村及び道が相互に連携・協働しながら、地域創生・人口減少問題に関する施策を一体的に推進する。 民間企業との連携協定等による協働活動や企業版ふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進する。
現状と課題	（連携・協働等による地域活性化） ・人口減少が進む中、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保をはじめ、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向け、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。 （官民連携の推進） ・地域づくりの推進にあたっては、道民や市町村はもとより、民間の知恵と力を積極的に取り込みながら、取組を進める必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（連携･協働等による地域活性化） ･各振興局が地域との連携･協働のもと、政策形成段階から事業展開まで一貫して地域に根ざした政策を推進する独自事業の実施をはじめ、地域の実情に応じ、市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組を支援するとともに、本道の創生･人口減少の克服に向けた事項を産官学金労言の各界の皆様と検証していく。 （官民連携の推進） ･民間の有する知恵とノウハウを最大限に活用しながら、複雑･多様化する地域課題の解決を図るため、「ほっかいどう応援団会議」を通じて、道や市町村への支援の獲得に向けた取組を推進する。
実績と成果	（連携・協働等による地域活性化） ・市町村総合戦略の着実な推進に資する市町村の創意工夫を活かした取組を行えるよう、市町村の先進的・特徴的な取組事例をホームページや北海道創生ジャーナル「創る」で紹介したほか、国のデジタル田園都市国家構想交付金の相談会（R6.10）を行った。 ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」（R6.9、R6.11、R6.12、R7.3、R7.7開催）のほか、道内各界の代表者等による「北海道創生協議会」（R6.11、R7.2、R7.6開催）を開催し、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図った。 ・振興局の独自事業の実施（予定）数　R6年度：161事業、R7年度：162事業 （官民連携の推進） ・市町村長等のトップセールスの場として、企業を対象とした「ほっかいどう応援セミナー」を開催 （R6.10（大阪）、R6.11（東京）、R7.1（札幌）） ・個人の応援団会員（道ファン子）への情報発信ツールとして公式SNS（LINE・FaceBook）を運営 ・官民交流サロン「CONNECT(こねくと）」を活用し、支援の獲得を目的とした企業とのマッチング会等を開催。なお、実施したマッチング会のテーマは下記のとおり。 （R6.5　半導体関連・エゾシカ、R6.8　動物愛護、R6.9　DX関連・美術品　など） ・積極的な企業訪問等により、応援団会議には1,500を超える企業・団体、約1万8千人の個人の皆様が参加 ・市町村の応援ニーズの見える化を図るため、市町村が企業に支援を求める取組をまとめた事例集を作成し、企業訪問時に紹介。 ・連携協定に基づく官民での協働活動として、道産品ＰＲなど多様な取組を展開。

参考HP①	北海道人口ビジョン	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/216638.html
参考HP②	地域政策推進事業	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/seisakusuishin.html
参考HP③	ほっかいどう応援団会議	https://hkd-ouendankaigi.jp/

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0208】地域創生の推進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合			%	R4	R5	R6	R11	98.5%	B（90%以上100%未満）
			目標値	75.4以上	75.4以上	75.4以上	74.3超		
			実績値	70.3	72.6	74.3			
設定理由 *要件(1)(2)*	住み続けたいと思える環境づくりの達成状況を測る指標であり、課題である住み続けたいと思える環境づくりの成果を測る指標として設定。R7年度以降の目標については、新たな北海道創生総合戦略において74.3超に設定。								
公表時期	毎年調査、11月頃公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略					

分析（主な取組と成果）

令和６年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える割合は、前年度に比べて増加しており、最終目標達成に向けて、引き続き、地域において必要な住民サービス機能の維持・確保、そこに住み続けたいと思える環境づくりに向けた各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
人口の社会増減数			人	R4	R5	R6	R14	95.4%	B（90%以上100%未満）
			目標値	0	0	社会増	社会増		
			実績値	4,021	4,608	4,398			
設定理由 *要件(1)(2)*	本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の解消について測る指標であり、令和4年、5年を除き過去10年間は転出超過の状況が続いているが、人口の社会増減数を均衡させた上で、社会増へ転換することを目指す。								
公表時期	毎年調査、7月頃公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画					

分析（主な取組と成果）

（達成率の計算は、当該年度実績値÷前年度実績値で計算　※北海道創生総合戦略の数値目標の考え方「転入超過数を前年より増加させる」に基づく）
令和６年は、日本人については４年連続の減少となった一方、外国人については、国外からの転入が増えたことにより、総計では4,398人の転入超過（社会増）となった。エネルギー、デジタル、食、質の高い観光など本道が有するポテンシャルを最大限発揮して北海道の価値をさらに押し上げ、より多くの方々を北海道に惹きつけていくとともに、市町村や企業の方々とも連携を図りながら関連施策を総動員し、自然減、社会減の両面から粘り強く取り組んでいく必要がある。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数			件	R4	R5	R6	R11	121.0%	A（100%以上）
			目標値	557	718	1,248	前年度比１割増		
			実績値	653	1,134	1,510			
設定理由 *要件(1)(2)*	官民連携の更なる推進を図るための「ほっかいどう応援団会議」参加企業・団体数の拡大に向けた取組状況を測る指標であり、課題である民間の知恵と力の積極的な取り込みに向けた取組の成果を測る指標として設定。（※目標値は前年度末の参加企業数の1割増）								
公表時期	4月頃公表		根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略					

分析（主な取組と成果）

ほっかいどう応援セミナーの開催、ポータルサイトやSNS等による情報発信のほか、企業訪問や経済団体の各種会合など、様々な機会を通じた働きかけにより、北海道を応援したいという企業・団体が増加し、目標値を上回る結果となった。

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						
設定理由 *要件(1)(2)*									
公表時期			根拠計画等 *要件(3)*						

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0208】地域創生の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・市町村や道内各界とともに、全国水準を下回る出生率や道外への転出超過などの課題に対応した取組を推進する必要がある。 ・地域づくりの推進にあたっては、道民や市町村はもとより、民間の知恵と力を積極的に取り込みながら、取組を進める必要がある。 （取組と成果） ・知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による「北海道創生協議会」を開催し、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。 ・応援団企業と市町村との繋がりを創出するために、支援の獲得や企業の持つノウハウの活用に結びつけることを目的とした「応援meetアップセミナー」や企業との「マッチング会」を開催。

緊急性・優先性	（課題） ・R7.6に国の「地方創生2.0基本構想」が策定されたところであり、北海道創生の実現に向けては、国の基本構想が掲げる新たな施策を効果的に活用し、国と地域が一体となって取組を推進していくことが必要である。 （取組と成果） ・国に対し、地域の特色や強みを活かした地方創生の取組を一層加速させるとともに、北海道の創生に向け、政府の強力なリーダーシップによる推進や地方創生関連予算の柔軟な制度運用を図るよう、R6.11に要望を実施。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
日本人社会増減数（率）	▲2,310（▲0.04%）	▲4,509（▲0.09%）	▲6,002（▲0.12%）

（課題）

（率については、日本人の１年間の社会増減数を日本人の総人口で除したもの。）
・人口の転出超過の状況の解消に向けた一層の取組強化が必要。
・若者や女性が働きやすい職場環境づくりや地域特性を活かした産業の振興、地域に対する愛着の醸成を図る取組などが必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
転出が転入を上回る社会減少が続いており、特に、女性や若者の転出が顕著である。 「第３期北海道創生総合戦略」に基づき、女性や若者が働きやすく、活躍できる環境づくりなどの取組を推進する。	c

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R3	R4	R5
外国人社会増減数（率）	▲2,509（▲6.59%）	8,530（23.94%）	10,610（24.00%）

（課題）

（率については、外国人の１年間の社会増減数を外国人の総人口で除したもの。）
・人口の転出超過の状況の解消に向けた一層の取組強化が必要。
・「外国人に選ばれ働き暮らしやすい北海道」の実現に向け、地域の目線に立った実効ある取組が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
外国人労働者や技能実習生の増加により社会増の傾向にある。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0208】地域創生の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	日本人については依然として本道からの転出超過、特に若年層や女性の道外流出が大きいことから、目標の達成に向け、ふるさと教育の推進や若者、女性が働きやすい職場環境づくり、首都圏でのU・Iターンの促進など、引き続き若年層の定着と道外からの呼び込みの両面から取組を進めていく。
	②	人口減少が続くと見込まれる中においても、市町村総合戦略が着実に推進されるよう、国とも連携しながら、引き続き、市町村の創意工夫を活かした取組を支援。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	令和７年度末に改訂する総合戦略の下、新たな地方創生のモデルとして、ＧＸとＡＩ-ＤＸ関連政策の一体的展開を図るとともに、若者や女性をはじめとする地域からの人口流出の抑制に努めるなど、エネルギー、デジタル、食といった本道の強みを一層伸ばすとともに、地域が直面する厳しい課題により的確に対応できるよう、関係者と一丸となって取り組む。
	②	「地方創生タスクフォース会議」の枠組を活用し、国の地方支分部局と北海道が連携した市町村支援の充実・強化に向けた取組を進めるとともに、先進的・特徴的な取組事例の紹介等を行う。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	地域創生の推進	施策コード	0208

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1301	－	事務（0予算）	総合調整等業務	職員の含む・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域戦略課	0	0	0	2.0	4.7	6.7	54,773					
1302	－	一般	地方創生対策推進費（「北海道創生総合戦略」推進事業費）	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すＰＤＣＡサイクルを確立することにより実効性ある推進を図る。	地域戦略課	0	3,371	3,371	7.2	2.4	9.6	81,851	①②	改善（指標分析）			改善
1307	－	一般	地域政策推進事業費	振興局が地域との連携・協働のもと、地域課題の解決に向けた取組を実施する。	地域戦略課	0	278,125	278,125	2.4	11.8	14.2	394,210					
1312	－	事務（0予算）	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	条例に基づく地域振興に関する総合調整、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	2.4	2.4	4.8	39,240					
1313	－	事務（0予算）	その他地域との調整に関すること	各地域の総合開発期成会窓口との連絡などを行う。	地域戦略課	0	0	0	1.6	2.3	3.9	31,883					
1314	－	一般	地域共創推進事業費	振興局が民間事業者等との連携により地域に根ざした政策の実施に取り組む。	地域戦略課	0	21,123	0	2.4	2.4	4.8	60,363					
1315	－	一般	地方創生対策推進費（「地域政策推進費」）	北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となって推進するほか、各地域における先進事例を紹介する情報誌の発行、知事の地域訪問等を実施する。	地域戦略課	0	5,871	5,871	6.0	21.2	27.2	228,231					
2001	－	一般	官民連携推進事業費	ふるさと納税の利便性の向上に取り組むとともに、道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを実施する。	官民連携推進局	0	818,081	817,872	6.0	0.0	6.0	867,131					
2002	－	一般	ほっかいどう応援団会議運営事業費	「ほっかいどう応援団会議」を通じ、北海道の活性化に向けた取組を推進する。	官民連携推進局	0	28,500	28,500	13.0	0.0	13.0	134,775					
計						0	1,155,071	1,133,739	43.0	47.2	90.2						